

平成 23 年度

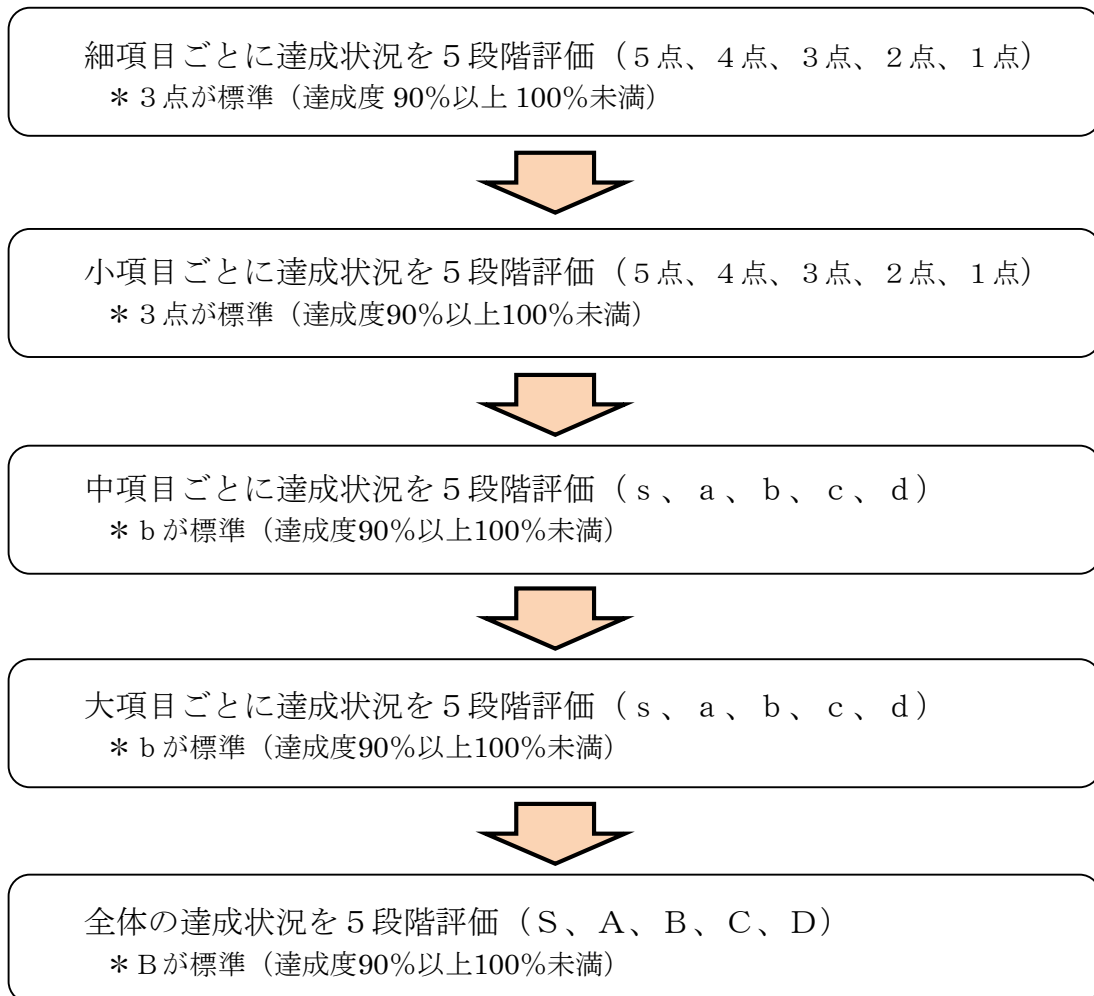
業務実績・決算の概要



平成23年度業務実績

1. 自己評価結果

(1) 自己評価の方法



(2) 自己評価の結果

◆全体的な評定

- ・年度計画全体の評価は「進捗は順調」（A評価：3.6ポイント）であった。
- ・H21年度評価点が2以下項目を含めて全ての細項目が標準の3以上に改善された。

◆評定の概要

別表のとおり

2. 自己評価の総括

(1) 全体的な状況

全体評価はA、「進捗は順調」となった。

H21年度 3.0、H22年度 3.2、H23年度 3.6 ポイントとなり順調に進捗している。

平成 21、22 年度に評点の低かった項目に対して改善を行い、全ての項目で標準の 3 以上となった。

(2) H21 年度および H22 年度に評価が 1 または 2 であった項目への対応状況

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	H21	H22	H23	評価項目	対応状況
8	2	3	4	第 1-1-(1)-イ 遠隔地への対応の強化	遠隔地（岩国市と下関市の 2 カ所）で技術相談会を開催した。周南地域地場産業振興センターにサテライト窓口を設置し、同センターと連携して県東部企業への対応を強化した。
18	2	4	5	第 1-1-(2) 【数値目標】 技術支援が事業化（商品化）に至った件数 4 件/年	技術支援が事業化に至った件数 11 件
		3	5	研究開発に係るもの 2 件/年	研究開発が事業化に至った件数 3 件
42	1	2	5	第 1-2-(3) 【数値目標】 特許出願件数 9 件/H23	15 件 達成率 166.7% (内訳：特許権 14、著作権 1)
44	2	3	3	第 1-2-(4)-イ 研究開発のアンケート調査	昨年に引き続き共同研究・受託研究企業にアンケートを送付し集計・分析した。
60	2	3	3	第 2-1-(3)-ア 適正で透明性の高い業務運営の確保	情報資産の取り扱いに関する実施手順書を定め、実行した。
61	2	3	3	第 2-1-(3)-ウ ホームページの公開	昨年に引き続き年度計画などホームページに公開すべき情報を公開した。
64	2	2	3	第 2-2-(2)-イ コーディネータ活動実績の評価	昨年度制定したコーディネータ評価要綱に従って評価を試行した。

(3) H23年度に前項を除き評価点が前年度を上回った項目の状況

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	H21	H22	H23	評価項目	対応状況
10	3	3	4	第1-1-(1)-ウ 自主性を発揮した取組	新規企業訪問や巡回企業訪問の実施 他機関と連携した共同企業訪問の実施
15	4	4	5	第1-1-(2)-ア-a【数値目標】 開放機器利用件数 2,300件	2,791件 達成率121.3% (H21:2,526件、H22:2,584件)
22	3	3	4	第1-1-(3) 技術者養成	技術者受入研修、技術者派遣研修を実施した他、学生研修・インターンシップ研修や海外研修生の受け入れも行った。
27	3	3	4	第1-2-(1)-ア 重点的な研究開発	重点的な予算配分を行った特定研究6テーマから以下の実績が得られた。 ・製品化 3件 ・プラント新築による工場立地 1件 ・特許出願 4件
32	3	3	4	第1-2-(1)-イ 研究開発戦略の策定と見直し	新エネルギー利活用プロジェクト 技術ロードマップのPR活動
32	3	3	4	第1-2-(1)-ウ 事業化を見据えた事前評価	内部評価委員会と外部評価委員会の実施した結果以下の実績が得られた。 ・研究テーマからの事業化 3件
33	3	3	4	第1-2-(1)-エ 企業ニーズの変化に対応した研究テーマの見直し	年度途中から研究課題の発掘のための調査研究を2テーマ追加実施した(企業支援部長枠)
43	4	4	5	第1-2-(3)【数値目標】 特許実施許諾件数 2件/年	3件 達成率150.0% (H21:2件、H22:2件)
45	3	3	4	第1-3-(1)-イ 産学公の取組み	地域イノベーション支援プログラム JST地域産学官共同研究拠点整備事業 事業化を見据えた新エネルギー研究会の取組み
50	3	3	4	第1-3-(2)-ア 大学等の関係機関と連携した研究開発の推進	やまぐちグリーン部材クラスター事業が文部科学省の中間評価でA評価を受けた。
51	3	3	4	第1-3-(2)-イ 関係機関との連携	プロマネ・サブマネ体制を整備 山口大学との包括的連携協力協定によるJST地域産学官共同研究拠点整備事業による地域イノベーションの加速
59	3	3	4	第2-1-(2)-イ 企業ニーズの変化に応じた柔軟な対応	年度途中から新規調査研究を開始(企業支援部長枠2件) 特許申請や提案公募型研究開発に繋がった。
62	3	3	4	第2-2-(1)-イ 外部機関を利用した効率的な職員の能力開発	国の機関へ職員を派遣する研修を実施 外部機関が主催する研究会や技術セミナー、講演会等への参加
66	-	3	4	第2-3-イ 民間検査機関との連携	新たに4つの民間検査機関への訪問 情報ステーションでの民間検査機関の情報提供(合計21社) 放射線測定が可能な民間機関の調査と情報交換や測定についての連携

(4) 平成 23 年度に行った特筆すべき事項

- 1) 第 1-1-(1)-イ
周南地域地場産業振興センターとの包括的連携協定とサテライト窓口の設置
 - 2) 第 1-1-(1)-イ
新エネルギー利活用プロジェクトの開始
 - 3) 第 1-3-(1)-イ、第 1-3-(2)-イ-(イ)
山口大学との包括的連携・協力協定の締結と JST 地域産学官共同研究拠点整備事業の実施
- ※) 山口国体の開催に合わせ、天皇・皇后両陛下に産業技術センターを視察いただいた。

(5) その他評点が 4 以上で H22 から変化がなかった項目

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	H21	H22	H23	評価項目	対応状況
9	4	4	4	第 1-1-(1) 【数値目標】 技術相談件数 3,200 件	3,690 件 達成率 115.3%
11	4	4	4	第 1-1-(1) 【数値目標】 訪問企業数 220 社	244 社 達成率 110.9%
12	3	4	4	第 1-1-(2)-ア-(イ) a 開放機器	2012 開放機器一覧の作成 アンケートの実施と購入計画への反映 企業ニーズに合わせた各種制度の実施
16	3	4	4	第 1-1-(2)-ア-(イ) b 依頼試験	オーダーメイド試験の実施 サテライト窓口での依頼試験の前捌きの実施
19	3	4	4	第 1-1-(2)-イ 情報発信	ガイドラインに沿った情報発信 県立図書館での PR コーナーの設置 ホームページによる PR 活動
49	4	5	5	第 1-3-(1) 【数値目標】 外部資金を得て実施する研究件数 7 件	件数 9 件 達成率 128.6% (H21 : 件数 8 件、達成率 114.3%) (H22 : 件数 12 件、達成率 171.4%)
58	4	4	4	第 2-1-(1)-イ 【数値目標】 研究開発の意思決定の処理日数 受託 : 2 週間、共同 4 週間以内	全て期間内に可否の決定を行った

(6) H23 年度に前年度を下回った項目の状況

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	H21	H22	H23	評価項目	対応状況
71	5	4	3	第 4-1 【数値目標】 施設利用・見学受入人数 5,500 人	5,210 人 達成率 94.7% (H21 : 9,780 人) (H22 : 5,809 人)

(7) 平成 21、22 年度に整備した仕組みについて、引き続き評価を行った細項目

(頁は、報告書のページを示す。)

- 1) 第 1-1-(1)-ア
技術相談に対して迅速かつ的確な対応ができる体制づくり p. 7 評価 3
- 2) 第 1-1-(2) (a-(b)~(e)、 b-(b)~(e)、 c-(a), (b))
開放機器・依頼試験・受託研究の課題解決 p. 13~p. 18 評価 4
 - ・新たな試験ニーズ等への柔軟な対応
 - ・料金の後払い方式の導入
 - ・センター内での権限委譲を進めた事務処理のスピードアップ
- 3) 第 1-3-(1)-ア
企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの一貫したプロジェクトマネジメント体制をセンター内に構築する。 p. 45 評価 3
- 4) 第 1-3-(1)-カ
新事業創造支援センター入居要件弾力化や入居企業の利便性を向上させる。 p. 49 評価 3
- 5) 第 2-1-(1)-ア
理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づき自律運営を行う体制を整備する。 p. 57 評価 3
- 6) 第 2-1-(1)-イ
迅速な意思決定とそれに基づく機動的な対応が可能となる業務運営効率の高い組織を構築する。 p. 57 評価 3
- 7) 第 2-3-ウ
効率化・合理化の観点から業務内容や運営方法について随時見直しを行い、経営資源の最大限有効活用を目指す。 p. 66 評価 3
- 8) 第 3-2-(1)
独立行政法人のメリットを生かして予算執行の弾力化を図り、年度途中に発生した緊急課題や情勢の変化への対応等が適切に行える仕組みを確立する。 p. 69 評価 3
- 9) 第 3-2-(2)
契約期間の複数年化や物品調達方法の工夫等の運用改善により、予算執行の効率化と経費の削減を図る。 p. 69 評価 3

(8) H21年度に計画されていなかった項目の状況

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	H21	H22	H23	評価項目	対応状況
47	-	3	3	第1-3-(1)-ウ 技術経営面での支援機能の充実	目利き人材育成研修への派遣を行った。
66	-	3	4	第2-3-イ 民間検査機関との連携	新たに4つの民間検査機関への訪問 情報ステーションでの民間検査機関の情報 提供(合計21社) 放射線測定が可能な民間機関の調査と情報 交換や測定についての連携

(9) H24年度に新たに取り組む項目(参考)

中期計画	H24年度計画
第1-3-(2)-イ-(ア) 企業のニーズとセンターのシーズが マッチングしない場合に、迅速に他機 関につなげる仕組みを構築する。	第1-3-(2)-イ-(ア) 企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合 に、迅速に他機関につなげるため、昨年度「産学官連携に関 する包括的連携協力協定を締結した山口大学との定例会議や 「やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議」等を通じ て、企業ニーズのマッチングを図る。

3. 対処すべき課題と H24 年度の主な取組

I サービスの質の向上

項目		23 年度 評価	24 年度の対応
技術 支援	遠隔地への対応	4	各地域での相談会の開催や周南地域地場産業振興センターに設置したサテライト窓口を活用する。
	企業ニーズの反映	3	技術支援に関する企業アンケートの結果を、企業支援のフォローアップに反映させていく。
	情報発信	4	インフォメ、ホームページ等を通じて、センター活動の「見える化」を積極的に推進していく。
研究 開発	重点的な研究開発と機動的な対応	4	技術戦略 [ロードマップ] に沿って、重点分野に定めた実用化研究を中心とした取組を着実に進めていく。
	特許出願件数	5	研究開発の進行管理を十分に行い、迅速な特許出願に努める。
産学 公連 携	共同研究拠点の運営	4	山口大学との「産学官連携に関する包括的連携協力協定」の締結を通じ、地域産学官共同研究拠点運営等、関係機関と連携・協働した企業支援の取組を行う。

II 業務運営・財務・その他

項目		23 年度 評価	24 年度の対応
業務 運営	適正で透明性の高い業務運営の確保	3	企業秘密や個人情報などの適切な管理の徹底を図るため、セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティ管理の積極的なブラッシュアップに努める。
	評価制度の構築と運営	3	コーディネータ評価の基準に基づく評価の試行と結果の検証を行う。

◎平成 24 年度に計画している特筆すべき事項

- 1) やまぐち産学公連携推進会議への参加を通じた、産学公連携等の積極的な取組みの推進
- 2) 県・関係機関と連携して行う「新エネルギー利活用プロジェクト」の推進

4 平成23年度業務の評価（概要）

【大項目】 第1 サービスの質の向上（評定：a 中項目ウエイト平均：3.7）

中項目		評定	評定の理由		報告書
小項目			主な取組		
細項目					
第1-1 技術支援		a	小項目ウエイト平均：3.8		—
第1-1-(1) 技術相談の充実		4	細項目平均：3.8		—
	ア 相談受付・対応体制	3	計画した取組を概ね達成 新 中小企業支援ネットワーク強化事業との連携 ・技術相談窓口の設置と運営 ・データベース情報の共有化	7	
	イ 遠隔地への対応の強化	4	年度計画を十分達成 新 サテライト窓口の設置 ・所外相談会を実施（岩国市、下関市） ・電子メールでの相談対応	8	
	【数値目標】 技術相談件数 3,200件	4	年度計画を十分達成 達成率 114.5% 3,690件（H22：3,638件）	9	
	ウ 自主性を発揮した取組	4	年度計画を十分達成 新 巡回企業訪問：81社（5年以上未訪問） 新 他機関と連携した共同企業訪問：26社 ・新規企業訪問：70社（H22：69社） ・職員派遣研修：8社（H22：8社）	10	
	【数値目標】 訪問企業数 220社	4	年度計画を十分達成 達成率 110.9% 244社（H22：243社）	11	
第1-1-(2) 迅速な課題解決に向けた支援		4	細項目平均：4.2		
	ア a 開放機器	4	年度計画を十分達成 新 2012 開放機器一覧の作成 ・アンケートの実施と購入計画への反映 ・操作補助職員の雇用（H21～） ・開放機器の持ち出し制度（H21～） ・料金後払い制度の実施（H21～）	12	
	【数値目標】 開放機器利用件数 2,300件	5	達成率 121.3% 2,791件（H22：2,584件）	15	

	b 依頼試験	4	年度計画を十分達成 新サテライト窓口の設置 ・依頼試験総数 673 件 (H22 : 609 件) ・うちオーダーメイド試験 102 件 (H22 : 63 件)	16
	c 受託研究	3	計画した取組を概ね達成 ・利用実績 11 件 (H22 : 11 件)	17
	【数値目標】 成果の事業化・商品化 6 件	5	年度計画を十二分に達成 達成率 233.3% 事業化 14 件 (H22 : 7 件) ※内訳：技術支援 11 件、研究開発 3 件	18
	イ 情報発信	4	年度計画を十分達成 新県立図書館での PR コーナーの設置 ・プレスリリースによる情報発信 ・研究発表会の開催 ・成果事例集の発刊 ・展示会での積極的な PR 活動 ・ホームページによる PR 活動	19
	第 1-1-(3) 技術者養成	4	年度計画を十分達成 新海外技術研修員の受入れ ・技術者受け入れ研修、スポット研修、学生研修、インターンシップ研修の実施 ・技術者派遣研修の実施	22
	第 1-1-(4) 企業間連携への支援	3	計画した取組を概ね達成 ・企業が連携して行う取組みへの技術的助言等	24
	第 1-1-(5) 支援業務の評価と反映	3	計画した取組を概ね達成 ・企業アンケート調査の実施と機器整備計画への活用 ・回収件数：機器整備 136 件、業務 109 件 ・業務に対する企業の満足度 82~87%	25
	第 1-2 研究開発	a	小項目ウエイト平均：3.9	
	第 1-2-(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	4	細項目平均：4.2	
	ア 重点的な研究開発	4	年度計画を十分達成 重点的な予算配分を行った特定研究 8 テーマから以下の実績が得られた。 ・製品化 1 件 ・プラント新築による工場立地 1 件 ・特許出願 4 件	27

イ 研究開発戦略の策定と見直し	4	年度計画は十分達成 新 新エネルギー利活用プロジェクト発足 ・技術ロードマップのPR活動	32
ウ 事業化を見据えた事前評価	4	年度計画を十分達成 ・県内での事業化の可能性を評価する外部評価委員会により次年度の研究テーマを決定 研究開発の成果の事業化 3件	32
エ 企業ニーズの変化に対応した研究テーマの見直し	4	年度計画を十分達成 新 年度途中から新規調査研究を開始 提案公募型研究開発補助金への申請と特許申請に繋がった。(企業支援部長枠2件)	33
【数値目標】 成果の事業化・商品化 6件	5	(再掲) 年度計画を十二分に達成 達成率 233.3% 事業化 14件 (H22:7件) ※内訳:技術支援11件、研究開発3件	33
第 1-2-(2)外部資金の積極的な活用	4	細項目平均: 3.5	
ア 企業との共同研究の実施	3	計画した取組を概ね達成 ・企業からの資金を得て行う共同研究 企業資金 2件/10件 (H22:2件/5件)	34
イ 企業における事業化等のシナリオづくりの支援	3	計画した取組を概ね達成 ・研究成果のコーディネータ等により事業化(製品化)に向けたシナリオ作り	34
ウ 外部資金の獲得	3	計画した取組を概ね達成 ・提案公募型研究資金を得て行う共同研究 新規提案6件、うち採択1件 国補資金での研究開発7件(実施中)	34
【数値目標】 外部資金を得て実施する研究数 7件	5	年度計画を十二分に達成 達成率 128.6% 9件 (H22:12件) 内訳:企業資金2件、国補資金7件	37

第 1-2-(3) 研究開発の成果の適切な活用	4	細項目平均：3.8	
ア 成果の普及	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 研究発表会の開催 研究報告等の発刊 研究発表件数 31 件 (H22：25 件) 論文投稿 16 件 (H22：11 件) 	38
イ センターの研究成果の事業化に取り組む企業のフォローアップ	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> センターの研究成果の実用化等に取り組む企業を継続的な技術相談等により支援 企業表彰制度への推薦 	41
ウ 知的財産の適正な管理	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 特許マニュアルに従って申請・取得・管理を行った。 	42
【数値目標】 特許出願件数 9 件	5	年度計画を十二分に達成 達成率 166.7% <ul style="list-style-type: none"> 15 件 (H22：8 件) 内訳：特許権 14、著作権 1 	42
【数値目標】 特許の実施許諾件数 2 件	5	年度計画を十二分に達成 達成率 150.0% <ul style="list-style-type: none"> 3 件 (H22：2 件) 	43
第 1-2-(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	3	細項目平均：3.0	
ア 研究開発業務の適切な評価と反映	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 内部評価委員会と外部有識者で構成する外部評価委員会により適切に研究テーマを決定している 	44
イ 利用者ニーズの把握と研究テーマの見直し	3	企業アンケート調査を実施 <ul style="list-style-type: none"> 共同研究を行った企業にアンケートを実施 (18 社) 	44

第1-3 産学公連携	a	小項目ウエイト平均：3.5	
第1-3-(1)新規事業展開等の支援	3	細項目平均：3.4	
ア 産学公連携体制の構築	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトマネージャ1名、サブマネージャ3名体制による企業支援を実施 	45
イ 産学公連携の取組み	4	年度計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・地域イノベーション支援プログラム、地域産学官共同研究拠点整備事業等により産学公の連携や産産連携による取組を支援 新事業化を見据えた新エネルギー利活用プロジェクトの取組 	45
ウ 技術経営面の支援機能の充実に向けた技術者の育成	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術振興機構が行う目利き人材育成研修への職員の参加 2名 (H22：3名) 	47
エ 外部資金を利用した研究開発による研究開発能力の向上	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得に向けた新規共同研究申請 国庫補助申請6件うち採択1件 	47
オ 商品化に向けたきめ細やかな支援	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・産学公連携室への専任職員の配置 ・ブランド技術研究会の取組みを通じた支援 	47
カ 新事業支援センターの利用促進	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・大企業向け利用促進制度 ・機器利用減免制度 	49
【数値目標】 外部資金を得て実施する研究件数 7件	5	年度計画を十二分に達成 達成率 128.6% (再掲) <ul style="list-style-type: none"> 9件 (H22：12件) 	49
第1-3-(2)大学・高専等の関係機関との連携強化	4	細項目平均：4.0	
ア 大学等の関係機関と連携した研究開発の推進	4	年度計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> 新文部科学省の中間評価でA評価 ・地域イノベーション戦略支援プログラム (やまぐちグリーン部材クラスター事業) 	50

	イ 関係機関との連携	4	年度計画を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>新山口大学との包括的連携協力協定の締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロマネ・サブマネ体制の整備 ・JST 地域産学官共同研究拠点整備事業 ・県内・県外公設試との共同研究 ・県内公設試との機器の相互利用 </div>	51
--	------------	---	---	----

【大項目】 第2 業務運営の改善・効率化（評定：b 中項目ウエイト平均：3.2）

中項目	評定	評定の理由	報告書
小項目		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 主な取組 </div>	
細項目			
第2-1 運営体制の改善	b	小項目ウエイト平均：3.4	—
第2-1-(1)機動的な運営体制の構築	3	細項目平均：3.3	—
ア 自立的な運営体制の構築と全職員による機動的な業務運営	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・経営管理部の運営 ・経営委員会、企業支援委員会の実施 </div>	57
イ 機動的な組織の構築	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・企業支援部は技術分野ごとのグループ制 ・「技術相談室」「産学公連携室」の運営 </div>	58
イ【数値目標】 研究開発の意思決定の処理日数 (受託 2週間以内) (共同 4週間以内)	4	年度計画を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 共同研究、受託研究についてはすべて期間中に可否の決定が行われた </div>	58
ウ 円滑な組織運営	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・職員全体会議の実施 ・中堅職員（グループリーダー）によるマネジメントの実践ができる環境を整備 </div>	58
第2-1-(2)戦略的な資源配分	4	細項目平均：3.5	
ア 予算編成に対する企業ニーズの迅速な反映	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・アンケートの実施結果を機器整備に反映 </div>	59
イ 企業ニーズの変化に応じた柔軟な対応	4	年度計画を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新年度途中から新規調査研究を開始 提案公募型研究開発補助金への申請と特許申請に繋がった。(企業支援部長枠2件) </div>	59
第2-1-(3)適正で透明性の高い業務運営の確保	3	細項目平均：3.0	
ア 適正な情報資産の管理	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティポリシーの運用 ・情報持出し既定の運用（USBメモリ） ・新しいセキュリティ情報の取得 </div>	60

	イ 職員のコンプライアンス意識・倫理意識の確保	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ひとづくり財団が実施する各種職員研修への参加 ・経費の適正管理や綱紀粛正についての周知徹底（合同会議、ノーツシステム） 	60
	ウ 運営状況等の公開	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる迅速な情報公開 	61
	エ 情報公開請求に対する適正な対応	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開請求、個人情報開示請求無し 	61
第2-2 人材育成、人事管理		b	小項目ウエイト平均：3.0	—
第2-2-(1) 戦略的な人材育成		3	細項目評価：3.3	—
	ア 人材育成教育の計画的な実施	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ひとづくり財団が実施する各種職員研修への計画的な参加 	62
	イ 外部機関を利用した効率的な職員の能力開発	4	年度計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・外部機関が主催する研究会や技術セミナー、講演会への技術者の派遣 新国の研究機関での研修 	62
	ウ 自主的なテーマ設定による自らの問題解決能力の向上	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・理事長特別枠（研究予算）制度 ・理事長特別枠（研究予算）予算の確保 	63
第2-2-(2) 職員評価制度の構築と運用		3	細項目平均：3.0	
	ア 職員の意欲・能力の伸長	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・能力評価制度 ・業績評価制度 	64
	イ コーディネーターに対する評価制度の試行	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度制定したコーディネータ評価要綱に従って評価を試行 	64

第 2-3 業務運営の効率化・合理化	3	細項目平均：3.3	
ア 事務改善	3	<p>計画した取組を概ね達成</p> <p>利用者のニーズを運用改善に反映した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開放機器予約システム変更 ・見積もり書発行業務の改善 ・納品書発行業務の改善 	65
イ 利用者本位の視点に立った民間検査機関との役割分担	4	<p>計画した取組を概ね達成</p> <p>・民間検査機関の情報の把握</p> <p>・情報ステーションでの民間検査機関の情報提供</p> <p>新放射線測定が可能な民間機関の調査と情報交換や測定についての連携</p>	66
ウ 業務内容や運営方法の見直しによる経営資源の有効活用	3	<p>計画した取組を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期継続契約の実施 ・電力契約の競争入札の実施 ・単価契約の実施 	66

【大項目】 第3 財務内容の改善（評定：b 中項目平均：3.3）

1 外部資金、その他自己収入の確保

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由		報告書
		主な取組		
第3-1 外部資金、その他自己収入の確保	a	細項目平均：3.5		—
第3-1-(1)競争的資金獲得による研究開発資金の確保	3	計画した取組を概ね達成 ・外部資金への応募（再掲）	67	
【数値目標】 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究（共同研究）の件数 7件	5	年度計画を十分達成 達成率 128.6% （再掲） 9件（H22：12件）（再掲）	68	
第3-1-(2)適正な料金設定	3	計画した取組を概ね達成 ・原価計算にもとづく使用料・手数料の設定 ・中小企業の負担軽減措置 ・震災地域の企業の負担軽減措置	68	
第3-1-(3)知的財産権の利用促進	3	計画した取組を概ね達成 ・ホームページへの掲載 ・特許情報データベースへの掲載	68	
第3-2 財政運営の効率化	b	細項目平均：3.0		
ア 情報の変化に対応した予算の柔軟な見直し	3	（継続実施） ・月例報告等に基づき予算配分を柔軟に見直し（再掲）	69	
イ 経費削減	3	（継続実施） ・長期継続契約での経費削減 ・研究職役席者による物品購入等のチェックの導入	69	
【経費の削減】 交付金の対象となる運営費（人件費を除く。）を年1%削減	3	計画した取組を概ね達成 H22年度の運営費（人件費を除く）から ▲1.08%	69	

【大項目】 第4 その他業務運営に関する重要事項

(評定：b 中項目平均：3.0)

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由	報告書
		主な取組	
第4-1 施設設備の適正な管理	b	細項目平均：3.0	—
ア 施設設備の適正な管理 イ 計画的な機器の整備と保守 ウ 所内の一般公開	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備を良好に保つ管理を実施 ・計画的な機器整備・改修・保守を実施 ・震災地域の企業の負担軽減措置 ・機器整備計画及び保守計画の作成 ・機器選定委員会による承認 ・科学技術教室（一般公開）の実施 ・教育機関からの見学受け入れ 	70
【施設利用・見学受入人数】 5,500人	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 5,210人 (H22: 5,809人) 達成率 94.7% </div>	71
第4-2 安全管理	b	細項目平均：3.0	
ア ヒヤリハット事例の収集と対策の実施 イ 安全・健康教育の実施	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な安全衛生委員会の開催 ・職員提案制度の実施（ヒヤリハット事例調査を含む） ・作業環境測定の実施 新産業医による健康カウンセリングの実施 新メンタルヘルス教育の実施 新時間外の削減 	72
第4-3 環境負荷の低減	b	細項目平均：3.0	
ア グリーン購入の推進 イ 適正な廃棄物処理	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入を推進 ・環境 ISO に則った廃棄物処理の実施 ・コピー用紙や封筒の再利用 	73

平成23年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借 対照表の要旨 (平成24年3月31日現在) (単位: 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,284	固定負債	259
有形固定資産	6,275	流動負債	74
土地	1,001	【負債合計】	333
建物	5,000	資本金	6,375
その他	274	資本剰余金	△349
無形固定資産	9	資本剰余金	38
		損益外減価償却累計額	△387
流動資産	165	利益剰余金	91
現金及び預金	84	研究・業務運営充実積立金	67
その他	81	当期末処分利益	24
		【資本合計】	6,117
資産合計	6,449	負債・資本合計	6,449

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) (単位: 百万円)

費用及び利益の部		収益の部	
経常費用	1,065	経常収益	1,089
業務費	522	運営費交付金収益	569
人件費	428	使用料・手数料収益	28
管理運営費	115	特許実施料	7
		研究事業等収益	402
		その他収益	83
臨時損失	32	臨時利益	32
合計	1,097	合計	1,121

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位: 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
収入		支出	
運営費交付金	582	業務費	473
施設費	33	人件費	428
研究費収入	415	一般管理費	108
補助金収入	72	施設費	102
その他自己収入	37		
合計	1,139	合計	1,111
収支差額			29

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。